平成30年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
担当名：企画・再開発担当
内線：5376

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B7	住宅密集地改善促進事業費	一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	住宅密集地改善促進事業費

事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令	なし	宣言項目	03　大地震など危機への備えの強化
				分野施策	020517　地震に備えたまちづくり

1　事業の概要

延焼による甚大な被害が想定される住宅密集地について、県が早期に取り組める改善手法を技術支援（手引き作成）することで市町の取組を促進していく。

（１）住宅密集地改善促進事業費　9,875千円
　ア　住宅密集地改善補助
　イ　住宅密集地延焼危険性調査
（２）事務費　751千円

2　事業主体及び負担区分

事業主体：ア　市、イ　県
負担区分：ア　県1/3、市2/3
　　イ　県10/10

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人＝7,600千円

5　事業説明

（１）事業内容
　ア　住宅密集地改善補助　1,875千円
　　先導地区において市が実施する改善事業に対して経費の一部を補助する。
　イ　住宅密集地延焼危険性調査　8,000千円
　　地域特性ごとに住宅密集地の問題点や危険性を調査し、当該地区の改善事業を検討する。
　ウ　先導地区での住宅密集地改善補助や住宅密集地延焼危険性調査の成果をまとめた手引きを作成する。

（２）事業計画

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度
ア　住宅密集地改善補助	2,701	1,875
イ　住宅密集地延焼危険性調査	10,000	8,000

（３）事業効果
　ア　早期に取り組める住宅密集地改善が促進される。
　イ　地域の実情に応じた住宅密集地改善が促進される。

（４）県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況
　県内市町、UR都市機構、大学などと連携を図る。

（５）その他
・平成２８年度に密集市街地改善促進費により県、市町、UR都市機構、大学を構成員とする連絡会議を設置して改善策の検討を進め、先導地区を選定した。
・平成２９年度から先導地区で改善事業を実施している。

予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	10,626							10,626	△2,656
前年額	13,282							13,282	